

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）/（成長タイプ）

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2017年1月31日

追加型投信 / 内外 / 資産複合

《トリプル維新ファンド（安定タイプ） 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

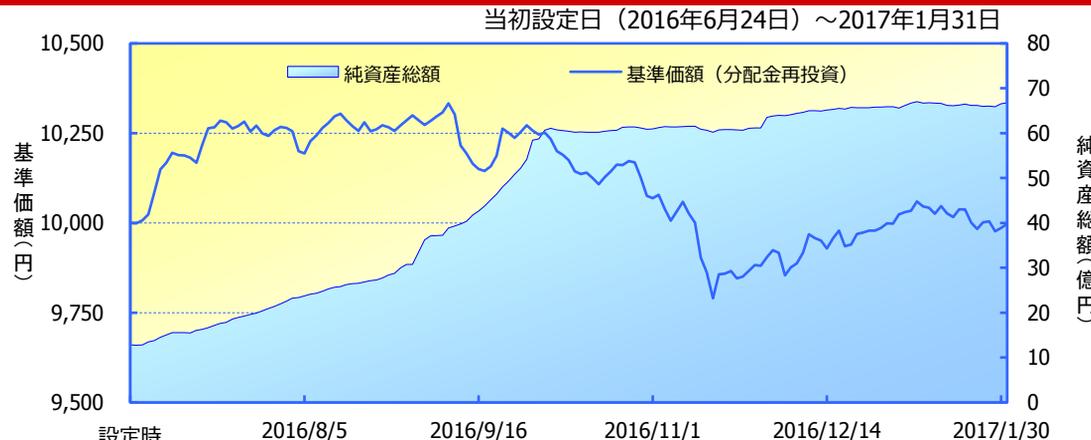
基準価額・純資産の推移

2017年1月31日現在

基準価額	9,997 円
純資産総額	66億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.0 %
3カ月間	-0.8 %
6カ月間	-2.5 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	-0.0 %
設定来	-0.0 %



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額(分配金再投資)」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配の推移

決算期(年/月)	分配金
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

通貨別構成(純資産比)

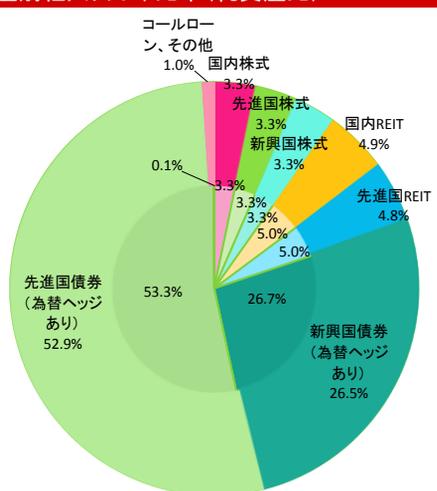
通貨	比率
日本円	88.9%
米ドル	6.7%
ユーロ	1.0%
香港ドル	0.8%
韓国ウォン	0.5%
台湾ドル	0.4%
豪ドル	0.4%
ブラジル・リアル	0.3%
南アフリカ・ランド	0.2%
その他	0.9%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
 ※比率は、組入ファンドの合計です。
 ※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

国・地域別構成(純資産比)

国・地域名	比率
アメリカ	28.5%
日本	9.2%
フランス	5.5%
イタリア	4.9%
イギリス	4.1%
ドイツ	4.0%
トルコ	3.4%
メキシコ	3.3%
ロシア	2.9%
その他	34.1%
合計	100.0%

資産別組入ファンド比率(純資産比)



安定タイプ	基本配分比率	2016年12月	2017年1月
国内株式ファンド	3.3%	3.1%	3.3%
先進国株式ファンド	3.3%	3.2%	3.3%
新興国株式ファンド	3.3%	3.2%	3.3%
国内REITファンド	5.0%	5.0%	4.9%
先進国REITファンド	5.0%	4.9%	4.8%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	53.3%	53.2%	52.9%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	26.7%	26.7%	26.5%
コールローン、その他	0.1%	0.7%	1.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。
 ※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
 ※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の《当資料のお取り扱いにおけるご注意》をよくお読みください。

《トリプル維新ファンド(安定タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.8%	+10.9%	+19.6%	+29.5%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.8%	+16.8%	+16.1%	+29.9%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.3%	+10.5%	+14.8%	+30.4%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.9%	+6.0%	+0.2%	+9.2%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.6%	+11.3%	-0.7%	+8.7%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-1.0%	-3.2%	-5.2%	-4.7%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.4%	-3.1%	-2.9%	-0.7%

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

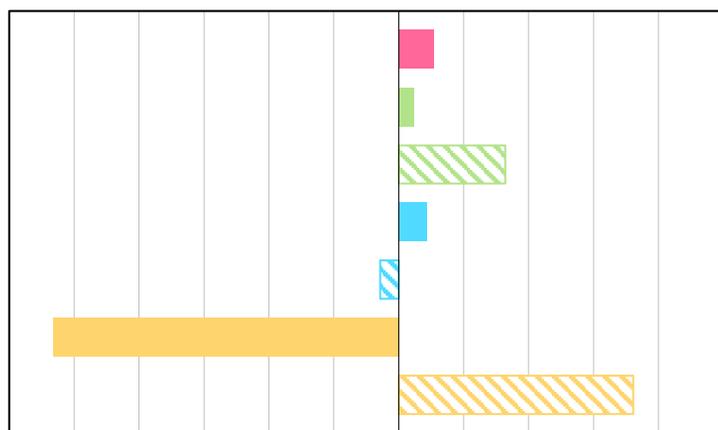
基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2017年1月末の基準価額 9,997 円
2016年12月末の基準価額 9,998 円

変動額 ▲1 円

内訳	合計
国内株式ファンド	5 円
先進国株式ファンド	2 円
新興国株式ファンド	16 円
国内REITファンド	4 円
先進国REITファンド	▲3 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲53 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	36 円
小計	9 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲10 円



▲60 円 ▲50 円 ▲40 円 ▲30 円 ▲20 円 ▲10 円 0 円 10 円 20 円 30 円 40 円 50 円

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

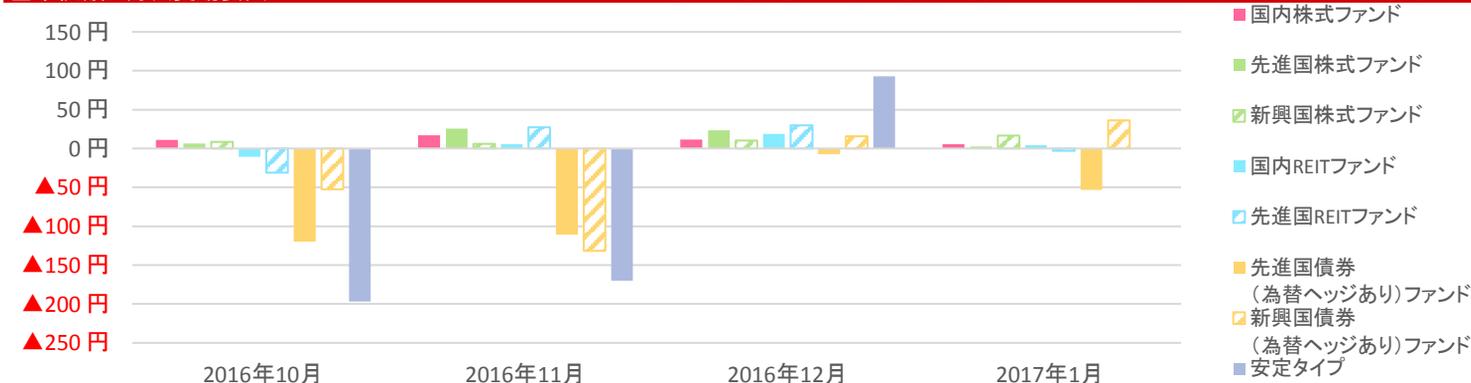
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

米国の利上げ観測が強まったことや、欧州における物価上昇圧力の強まりや政局不透明感が強まったことなどを受けて、先進国債券(為替ヘッジあり)ファンドがファンドの下落要因となりました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）/（成長タイプ）

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2017年1月31日

追加型投信／内外／資産複合

《トリプル維新ファンド（成長タイプ） 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

2017年1月31日現在

基準価額	10,635 円
純資産総額	27億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.4 %
3カ月間	+3.2 %
6カ月間	+1.1 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	+0.4 %
設定来	+6.4 %



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額(分配金再投資)」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

通貨別構成(純資産比)

通貨	比率
日本円	71.5%
米ドル	17.0%
ユーロ	2.9%
香港ドル	1.9%
韓国ウォン	1.2%
豪ドル	1.0%
台湾ドル	1.0%
ブラジル・リアル	0.6%
南アフリカ・ランド	0.6%
その他	2.3%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

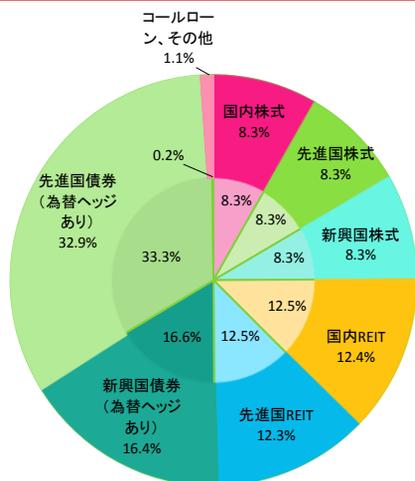
※比率は、組入ファンドの合計です。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

国・地域別構成(純資産比)

国・地域名	比率
アメリカ	28.6%
日本	21.8%
フランス	4.1%
イギリス	3.4%
イタリア	3.1%
ドイツ	2.7%
メキシコ	2.2%
中国	2.2%
トルコ	2.1%
その他	29.7%
合計	100.0%

資産別組入ファンド比率(純資産比)



成長タイプ	基本配分比率	2016年12月	2017年1月
国内株式ファンド	8.3%	8.1%	8.3%
先進国株式ファンド	8.3%	8.2%	8.3%
新興国株式ファンド	8.3%	8.1%	8.3%
国内REITファンド	12.5%	12.6%	12.4%
先進国REIT	12.5%	12.2%	12.3%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	33.3%	33.3%	32.9%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	16.6%	16.6%	16.4%
コールローン、その他	0.2%	0.9%	1.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

《トリプル維新ファンド(成長タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.8%	+10.9%	+19.6%	+29.5%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.8%	+16.8%	+16.1%	+29.9%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.3%	+10.5%	+14.8%	+30.4%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.9%	+6.0%	+0.2%	+9.2%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.6%	+11.3%	-0.7%	+8.7%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-1.0%	-3.2%	-5.2%	-4.7%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.4%	-3.1%	-2.9%	-0.7%

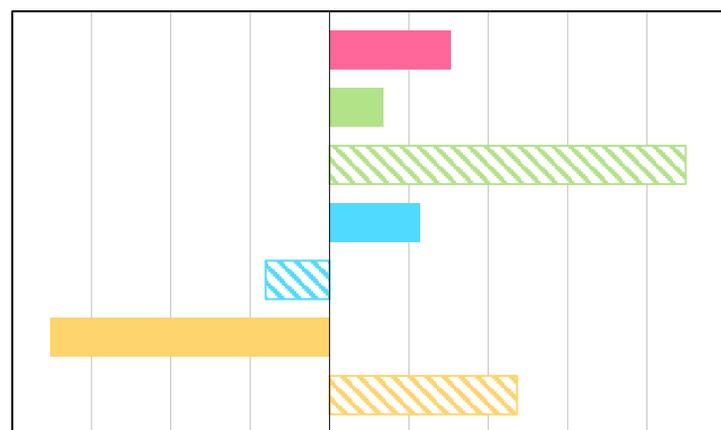
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2017年1月末の基準価額	10,635 円
2016年12月末の基準価額	10,590 円
変動額	45 円

内訳	合計
国内株式ファンド	15 円
先進国株式ファンド	7 円
新興国株式ファンド	45 円
国内REITファンド	11 円
先進国REITファンド	▲8 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲35 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	24 円
小計	59 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲14 円



▲40 円 ▲30 円 ▲20 円 ▲10 円 0 円 10 円 20 円 30 円 40 円 50 円

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

米国や中国での良好な経済指標の発表を受け、世界景気に対する安心感が広がったことなどを受けて、新興国株式ファンドや新興国債券(為替ヘッジあり)ファンドがファンドの上昇に貢献しました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



投資環境

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。上旬は堅調な米国経済指標などを受け底堅く推移しましたが、その後は、トランプ氏の会見内容、メイ英国首相のEU（欧州連合）単一市場離脱方針を示した会見などが嫌気され下落しました。下旬は国内企業業績への改善期待、トランプ大統領の大統領令による政策のプラス面、マイナス面などが交錯し、上下にやや荒い値動きとなりました。

(先進国株式)

先進国株式市場は上昇しました。上旬は景況感の改善期待から堅調に始まりましたが、トランプ米国大統領の就任への警戒感や英国のEU 強硬離脱に対する懸念から上昇幅を縮小させる展開となりました。トランプ大統領の就任演説はほぼ想定通りとなったことで安心感が広がり、その後、石油パイプラインの建設を前進させる大統領令に署名すると大型インフラ（社会基盤）投資期待の高まりから景気敏感株を中心に幅広く上昇しました。また、商品価格の上昇、総じて良好な企業の業績発表も上昇要因となりました。しかし、月末にかけては、トランプ大統領が署名した一部の国からの入国を制限する大統領令に対する懸念が高まり上昇幅を縮小して月末を迎えました。

(新興国株式)

新興国株式市場は大きく上昇しました。米国や中国での良好な経済指標の発表などを受け、世界景気に対する安心感が広がりました。中国株式市場は、12月製造業PMI（購買担当者景気指数）などの経済指標が堅調だったことや、大手IT企業の好決算が好感されて買われました。インド株式市場は来年度政府予算による景気対策期待が先行する形で、ブラジル株式市場は金属価格の上昇やインフレ率の低下による利下げ余地の拡大が好材料となり、トルコ株式市場は中央銀行が利上げを行うなどトルコ・リラ安に対する対策を始めたことが安心感につながり、それぞれ堅調に推移しました。

(国内リート)

国内リート市場はおおむね横ばい圏での推移となりました。上旬から中旬にかけては、年末年始の休暇明けに相次いだJ-REIT各社によるエクイティ・ファイナンスが、需給面での重しとなったこともあり、弱含む展開となりました。その後は、オフィス系の銘柄を中心に堅調な業績見通しを明らかにしたことなどが好感され、月末にかけて戻り基調となりました。

(先進国リート)

海外リート市場はまちまちの展開となりました。米国では、月初は長期金利の低下などを背景に堅調に推移したものの、中旬から下旬にかけては、好調なマクロ経済統計を背景に長期金利が上昇したことなどが嫌気され軟調に推移しました。欧州では、物価上昇圧力の強まりを背景に長期金利が上昇したことなどが嫌気され軟調に推移しました。アジア・オセアニアでは、小売動向への弱気な先行き見通しを受けて商業施設の事業環境の先行き不透明感からオーストラリア市場が下落しましたが、中国の景気見通しの改善などを背景に香港、シンガポールは堅調に推移しました。

(先進国債券)

先進国債券市場は軟調な動きとなりました。米国では、上旬はトランプ大統領の政策への警戒感などが金利低下の材料となり堅調に推移した一方で、中旬以降はイエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言から市場の利上げ観測が強まったことなどが金利上昇の材料となり軟調に推移し、おおむね横ばいの動きとなりました。欧州では、国債の新規発行が相次いだことやCPIの上昇が加速したこと、さらに政局の不透明感が強まったことなどから下落しました。

(新興国債券)

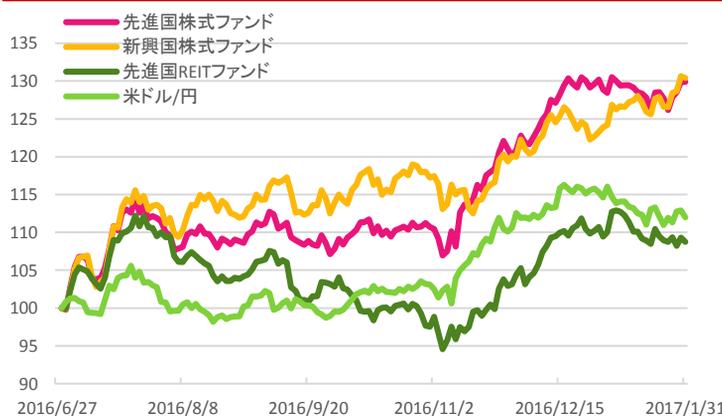
米ドル建て新興国債券市場は堅調な推移となりました。中国の人民元安に歯止めがかかったことや全体的に経済成長率が市場予想を上回ったことで、総じて米国債利回りとのスプレッドが縮小しました。個別国では、インフレに鈍化の見られたブラジルなどが特に堅調となった一方、親ロシア派との衝突で不安が高まっているウクライナや、米ドル建て債発行を新規に行ったアルゼンチンが相対的に軟調となりました。

(為替)

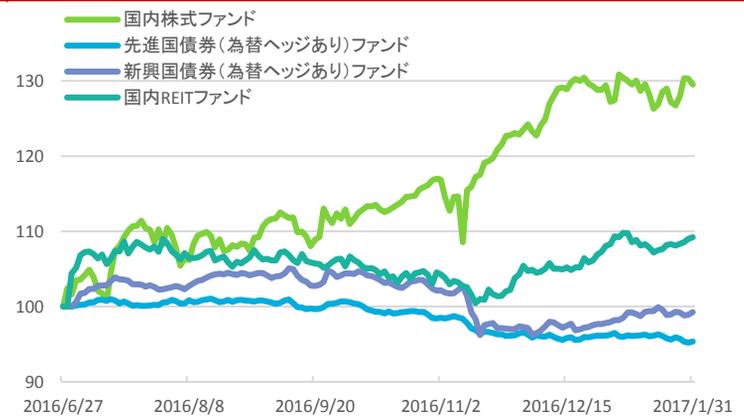
為替市場では、米ドルやユーロなどが対円で下落（円高）した一方、豪ドルは対円で上昇（円安）しました。米国の貿易赤字解消を積極的に目指すトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことなどをを受けて、米ドルは緩やかな下落基調となりました。一方、資源価格がおおむね堅調に推移する中で、豪ドルは上昇しました。

新興国通貨は、対米ドルでおおむね上昇しました。米国新政権の保護主義姿勢が強まったことやドル高けん制発言などをを受けて、トルコ・リラとメキシコ・ペソ以外の新興国通貨は、おおむね新興国通貨高米ドル安となりました。トルコ・リラは、大手格付会社の格下げ発表やインフレ率の一段の上昇、地政学的リスクが引き続き高まっていることなどが嫌気され軟調でした。メキシコ・ペソも米国新政権の保護主義が悪材料となり売られました。対円については、新興国通貨全体としてはまちまちの値動きとなりました。米ドルに対し円高が進んだことが新興国通貨高と相殺される形となりました。

組入ファンド(為替ヘッジなし)と為替の価格の推移



組入ファンド(為替ヘッジありおよび国内資産)の価格の推移

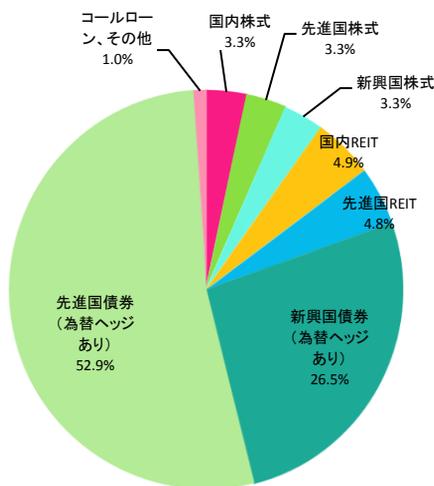


※ファンド設定日を基準として指数化しています。

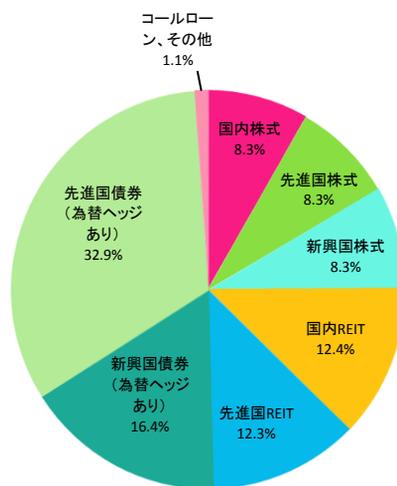
各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較

資産別組入ファンド比率(純資産比)

安定タイプ



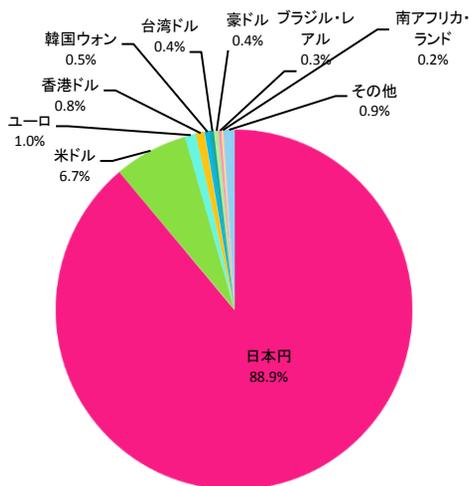
成長タイプ



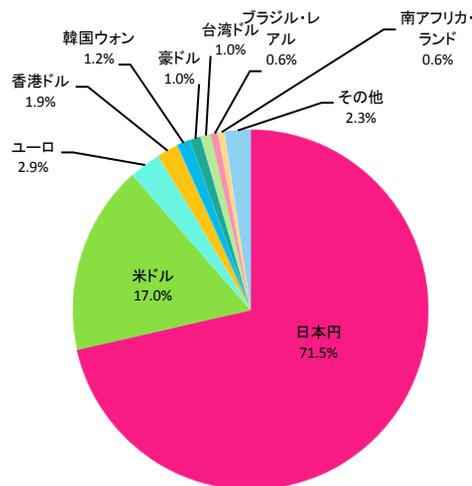
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成(純資産比)

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

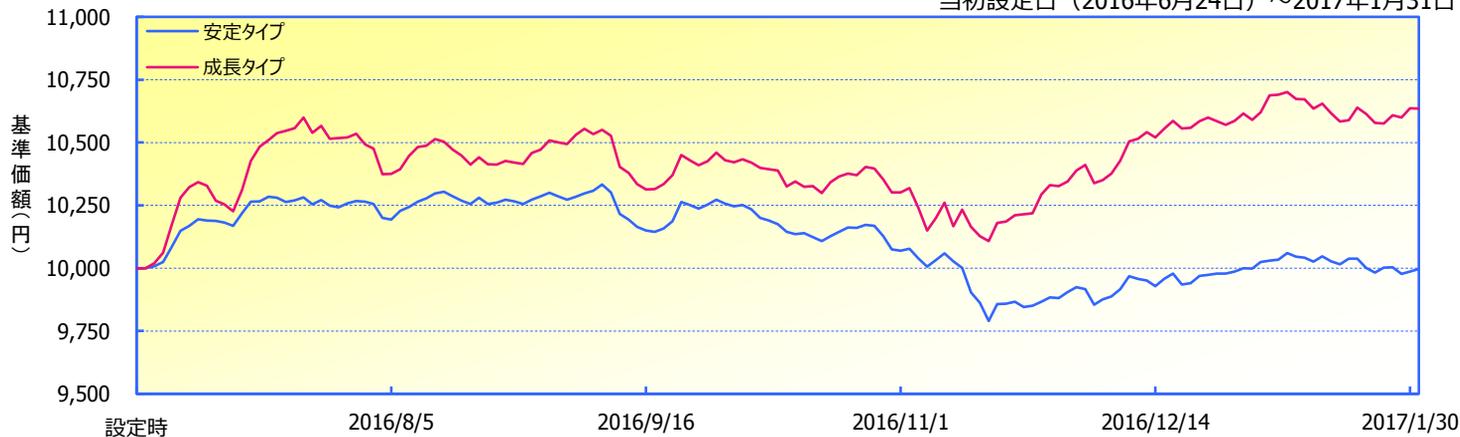
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額(分配金再投資)の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2016年6月24日)~2017年1月31日



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください)。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.107%（税込）	年率 1.215%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.380%程度（税込）*	年率 1.482%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録金融機関	登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。